

PICKUP J

J 建築システム株式会社
企画開発室

TEL. 011(573)7779 FAX. 011(573)7811

内陸型地震 古い被害想定

22府県、10年以上更新なし

能登半島地震で起きた「内陸型地震」の被害想定について全国22府県が、10年以上にわたり更新していないことが日本経済新聞の調査で分かった。石川県は同半島の地震について1997年度から見直ししておらず、想定以上の被害が発生した。自治体の予算や専門的な知見は限られており、国や専門機関による支援が求められる。

防災対策遅れ懸念

地震は大きく分けて陸地の活断層がずれるなどして起こる内陸型地震と、重なり合う海溝のプレートが跳ね返って発生する海溝型地震がある。石川県で起きたのは能登半島付近の約150キロにわたる活断層が原因とされる内陸型地震だった。国が被害想定を策定するのは南海トラフ地震や首都直下地震など、広範囲かつ被害の甚大な災害に限られる。地域ごとの地震については都道府県が被害想定をまとめるケースが一般的だ。

石川県は97年度に能登半島でマグニチュード(M)7.0の地震が起きたとの想定をまとめ、地域防災計画を作成。死者7人、建物全壊120棟(注)2024年3月末時点

20年以上	石川
15~20年未満	山形、愛知、京都、大阪、奈良、山口、長崎、宮崎
10~15年未満	秋田、群馬、埼玉、福井、滋賀、三重、兵庫、広島、愛媛、福岡、熊本、鹿児島、沖縄
5~10年未満	北海道、青森、栃木、茨城、千葉、新潟、富山、長野、岐阜、山梨、徳島、香川、和歌山、鳥取、島根、徳島、香川、佐賀、大分
5年未満	岩手、宮城、福島、東京、新潟、山梨
存在しない	高知

全建連連インボイス導入後アンケート

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

5/30

「道産建築材活用促進事業」募集開始

道木連 非住宅に最大300万円

北海道木材産業協同組合連合会(道木連)は5月27日、今年度の「道産建築材活用促進事業」の募集を開始した。道産木材の活用を促進することを目的とし、道内で非住宅を建築する事業者に対し補助する。

工場や店舗立地条件で分析

竹中工務店は2025年をめぐり、立地に合わせた建物の建築費を加味した土地のコンサルティンクに乗り出す。交通の便やエリアの人口などに加えて災害リスクに応じた建築費の上振れリスクをまとめて比較できるようにする。資材高や人手不足で建築コストが上昇するなか、工場や店舗の新設や機能集約を後押しする。

災害など 建築費上振れ考慮

域人口や災害リスク、用途地域など公開されているデータに加え、自社が建築工事を通じ収集した土地の情報や建築費の上振れリスクといった情報をそろえる。地震による液状化や洪水時の浸水のリスクが高いエリアでは、建物の構造や電源設備の配置を工夫する必要がある。将来人口が減少するエリアでは建物を運用する際に雇用の確保が難しくなるおそれもある。顧客企業が持つデータと組み合わせる分析し、事業計画に合った建物の立地や構造を検討しやすくなる。

竹中工務店、土地コンサル

竹中工務店は土地や建物に関する600種以上の情報にアクセス可能な「GISCORVERY(ジスカバリー)」を独自開発した。地

南海トラフに危機感 高台移転を議論

徳島県は県の復興指針を策定したほか、計画策定経費の補助など市町村の取り組みも支援する。後藤正純知事は「高台移転の検討を含めてしっかりと復興の事前準備を進めていく」と強調する。同じく南海トラフ地震に備える静岡県内でも富士市が満点だった。16年にいち早く5項目を包含する事前都市復興計画を作り、市内で津波や火災などを想定した復興まちづくり訓練も実施してきた。和歌山県でも、事前復興計画を策定済みのみならず町が満点だった。

国内建設受注額、4月24%増

日本建設業連合会(日建連)が28日発表した2024年4月の国内建設受注額は、前年同月比24%増の1兆3795億円だった。プラスは2カ月連続。4月単月として過去10年で最高だった。民間と官公庁ともに好調で、資材価格の高騰が受注額を押し上げた。

建設コスト増 赤字拡大

日本国土開発 今期最終79億円 赤字拡大



太陽光パネル 1年で半値

欧州では経営危機相次ぐ

老練 某社のセクター分析。2025年4月の経営計画は1年分の2-4%増と構造計画に力を入れた。結果多くのビルが赤字経営と計画による特別対応は「目から...」との声もある。とくに計画ではコストUP...という点の議論。構造計画による適正断面。1/2以下への削減は1/2の効果。材料の削減力も、コストを下げるとも述べた。

建設業許可業者数が2年ぶり増加 新規取得は1.6万業者 国土交通省

「後継者難倒産」建設業は106件 高齢化で承継準備できず

東京商工リサーチ(東京都千代田区)がこのほど公表した2023年度の後継者不在に起因する「後継者難倒産」(負債1000万円以上)は、前年度比10.6%増となる456件に上り、調査を開始した2013年度以降で最多となった。産業別で最も多かったのは「サービス業」の121件で、前年度から32.9%増加。次いで「建設業」の106件(同26.1%増)が多く、この2産業が突出している。「不動産業」は16件(同6.6%増)で2年ぶりに前年度を上回った。業種別では「建築工事業」の18件が最も多く、次いで「木造建築工事業」(15件)と、高齢化が進む建設業で、後継者不在により事業継続が困難に陥るケースが目立っている。